

平成 22 年 5 月 28 日

平成 21 年度事業報告書

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人産業クラスター研究会

I. 事業の成果

1. はじめに

わが国の経済は、昨年 10 月～12 月期に年率 4.5%のプラス成長に好転したが依然として内需産業や消費財部門は厳しい状況にあり、従って地域経済にはいまだ明るさが 見えない一年間であったと実感している。

このような厳しい経済状況の下で当研究会の平成 21 年度の収支実績は横須賀地区事業は皆さまのご支援で予算達成、最終年となった横浜協働事業は未達となり総合収支は約 4 % のマイナスとなった。

一方期末から中小企業も含めた経済状況に多少なりとも底入れの兆候が見え始めつつあるので平成 22 年度に向けた新たな戦略を構築して全員一丸となり、一層の努力を傾注したい。

以下に平成 21 年度の具体的活動結果を下記に述べる。

2. 収益事業—継続事業

企業経営にとって欠かせない経営管理、信用調査、市場調査、規制・規格調査、社員教育、特許調査、資格取得、翻訳などそれぞれ専門会社、コンサルタントが市場にいくらでもあり資金さえあればなんでもそろそろ時代ではあるが、例えば特許事務所、技術士事務所、ISO 審査機構、信用調査会社などの専門組織は調査の成否に関わらず予想もできない高額なコストを要する。

当会の各事業部会は、中小企業の方々があるテーマのアイデアの段階で、専門機関に依頼すべきかどうか安心して相談して頂ける組織であり、そのテーマが当会自身で対応できることは即時実施することを目指して活動している。このような観点から平成 21 年度の各事業部会の活動を以下報告する。

1) 企業支援事業部会(CMS)

①セミナーなどの開催

平成 21 年度の最重要課題である法人会員との「支援強化」を目的として、全法人会員トップと面談し当研究会への要望事項をヒヤリングした。要望には人材育成が最も多く、次いで販路開拓など、さらに従来型支援項目の継続などでそれに基づき、人材育成を含めた営業実践セミナーを2回、経営戦略としての技術開発セミナーを1回、神奈川県の中企業活性化推進月間に合わせた知的財産活用などのセミナーを1回(神奈川県などの後援)の合計4回開催した。

②特許取得支援

平成 21 年度は会員企業に対して先行技術調査5件、国内特許出願支援2件、海外特許出願支援1件の合計8件の支援を実施した。

③ISO 認証取得支援

1 社から ISO 27001 の認証取得の支援依頼があり、4月より開始し、12 月に予備審査、2 月に本審査を合格し、3 月中旬に正規認定書を受領し支援を終了した。

④社員教育の実施

法人会員 1 社に対して若手社員数名を対象に昨年度に引き続き毎週一回の基礎教育を実施した。

⑤行政への補助金申請業務支援

法人会員 1 社に対して、経済産業省への申請書類作成業務支援を実施した。

2) 海外関連事業部会(IBS)

平成21年度は利用頂いた企業数6社、相談・翻訳件数43件のうち約10件は相談であった。

①米海軍調達業務の電子入札参加支援

継続事業として平成 21 年度は入札参加希望企業3社から仕様書の翻訳、入札参加へのコンサルティング等の依頼があった。うち 1 社は平成 20 年度入札成約の設備の大規模メンテナンス関係受注であり、平成 22 年度まで業務は継続している。

②技術文書翻訳

継続事業として平成22年度は3社から翻訳の依頼・海外企業調査の依頼があった。

3) ホームページ事業部会

平成 21 年度は、利用企業数4社、相談案件6件の支援を実施した。

他の NPO との提携および協力会員の増強によって制作体制が整い、当初の目的を達成することができた。すなわち、自社社員でホームページ更新をしたい企業に対する社員教育および競合他社のホームページに比較して見栄えのあるものにするため既存ホームページの見直し要請に対応できた。

4) 住宅リフォーム事業部会

平成 21 年度は横須賀市の NPO 支援基金(よこすか元気ファンド)を頂き、市の消費生活センターの協力を得て「悪質リフォーム業者に騙されないために」とのタイトルのセミナーを浦賀と追浜で開催し、費用をあまりかけない方法としてフルに人脈を生かした PR に切り替えた結果、参加者の大幅増加が得られた。

またリフォーム工事の管理は二件実施し好評であった。

5) 中小製造業相互補完関係構築事業 ー横浜市との協働事業

横浜市との協働事業も 3 年目を迎え、平成 21 年度として 4 月 1 日付けで決定通知書を受領した。平成 21 年度は従来の活動に加えて横浜北工業会の支援のもと、港北地区の製造業者を中心に総計 約 60 社を訪問した。当事業への入会については、企業の課題解決を優先するという方針変更と不況ということもあり低調であった。平成 21 年度入会参加者 2 社、退会 1 社、累計 7 社の会員企業となり、当年度 課題案件数 11 件、成果案件 4 件であった。しかし本事業の基盤形成、ネットワーク整備が進んでおり、今後 景気回復とともに入会賛同者とそれにとまなう支援対価の増が見込まれる。横浜市との協働事業としては最終年度となったが、横浜地区の中小企業支援という課題として今後も取り組んでいきたい。

6) 業務委託

平成 21 年度は県、横浜市及び横須賀市の関係団体からの依頼はなかった。平成 22 年度は県産業振興センター及び横須賀市との関係が更に強化されたので各行政関係団体からの依頼獲得に努める。

7) 居場所クラブの運営

平成 21 年度の希望者は 20 年度に引続き残念ながら皆無だった。しかし、平成 22 年度も継続して利用の PR を行って状況の推移を見たいと思っている。

8) 経済関係 NPO の設立及び開設後の運営支援

平成 21 年度は平成 20 年度に引き続き相談、依頼は一軒もなかった。全国的にみても経済関

係 NPO そのものの数が非常に少なく、今後共急増するとは思えないが認定 NPO の取得状況を見た上で在り方を決めたいと思っている。

9) その他事業

お茶の仕入れ販売

お茶の仕入れ販売は、「工業高校もの作り教育支援」に必要な費用の特定財源として始めたものなので、平成 18 年 10 月に「工業高校もの作り教育支援」を中止したことに伴いこの事業も中止した。平成 21 年度も「工業高校もの作り教育支援」は引き続き行わなかったため、この事業も実施しなかった。

人材派遣事業

平成 18 年度改訂の定款に「人材派遣事業」を追加したが、その後種々の制約があることが分かったため、昨年に引続き当分の間実施は見送ることとした。

3. 非収益事業—継続事業

1) 産官学連携支援部会

21 年度の活動実績は、利用企業数:4社、相談案件:多数

① 関東学院大との産学連携

学長直属の対外的ワンストップ組織である「総合研究推進機構」が 6 月に発足したことを受けて、当研究会が既に取り組んできた中小企業支援活動の一環として産学連携コーディネーションが実施できた。具体的案件として、法人会員の納品済み設備の不具合の原因究明において、工学部教授より、「県産業技術センター」と違った観点のアドバイスを受けた。また、新規設立コンソーシアムに専門家参画の要請に対し、当会が仲立ちして、工学部准教授の推薦を受けることができた。

② 横浜国大との産学連携

横浜市協働事業の賛同会員に対し、同社の強み事業の更なる強化策策定の課題解決にあたり、横浜国大の産学連携コーディネータより、同学内に留まらない調査をいただき適切なアドバイザーの紹介を受けた。

③ 神奈川県産業技術センターとの協力関係チャンネル

同センター主催のイベントに参加してシーズの把握に努めた。

2) 広報部会

① 会報誌の発行

平成 21 年度は計画通り季刊として 4 回発行、いずれも好評を得ている。ことに 6 号ではクラスターの広報誌としての確かな誌面づくりを目指して、編集者の座談会を開催し、誌面のマンネリ化が回避できたことは、次号に向けての新たな一歩となった。また、各活動部会から一般市民に向けて会員募集の広告を試みた。そこで、6 号から発行部数を従来の 30%増にした。各会員は広告誌として、大いに活用していただければと思う。なお、寄稿頂いた方、取材にご協力を頂いた方々に改めてお礼を申しあげたい。

② ホームページの維持管理

世の中の変化が激しい現状に対応するため、定期更新と臨時更新に分類して本年度は合計 4 回の更新を実施した。

II. 事業実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事項)

単位=千円

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲	支出額
中小企業の経営強化・技術革新に関する支援	米海軍調達業務の入札参加支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	4人	3社	286
同上	特許取得支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	1人	4社	46
同上	ISO 認証取得支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	2人	2社	593
同上	技術文書翻訳	4月から 3月末	弊事務所 ほか	5人	3社	144
同上	中小企業のホームページ作成	4月から 3月末	弊事務所 ほか	1人	2社	33
同上	業務改善支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	2人	3社	45
産学連携・協働事業の推進	産学連携支援事業	4月から 3月末	弊事務所 ほか	3人	2社	0
同上	行政との協働事業	4月から 3月末	弊事務所 ほか	13人	7社	2,284
サラリーマンOBの活性化支援	居場所クラブの運営	4月から 3月末	弊事務所 ほか	—	—	0
経済関係NPOの設立及び運営支援		4月から 3月末	弊事務所 ほか	—	—	0
その他、法人の目的を達成するに必要な事業	住宅リフォーム支援	4月から 3月末	弊事務所 ほか	3人	2カ所	155

(その他の事業)

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲	支出額
お茶の仕入れ販売		—	—	—	—	0
人材派遣		—	—	—	—	0